

特集

全国首長調査① 人口減少の実情と対策  
移住者の獲得、6割が過熱懸念

2 藻谷浩介の直言

4 ニュース&インサイド  
2024年展望 地方分権、インフレ期の果実に期待

28 グローカルインタビュー  
星野リゾート代表 星野 佳路氏

31 渋沢栄一にみる地方創生 井上 潤氏  
「東京養育院」 館山に分院、子ども療養に効果

32 リポート  
「忘れられた被災地」千葉県旭市 海と共生目指す

34 リポート  
バナソニック系が公園に冷凍食品の自販機設置

36 リポート  
大学の地域貢献度調査から 商品・サービス

42 キーパーソン  
内閣府科学技術・イノベーション推進事務局  
イノベーション推進担当企画官 宇田川 徹氏

44 自治体財政 改善のヒント 鈴木 文彦氏  
不採算案件に対する隠れ補てん

46 自治体運営「転ばぬ先の杖」 定野 司氏  
阪神・淡路大震災、現場で得た教訓

48 リポートする観光振興 山田 雄一氏  
観光地域づくりに必要な資源

50 こどもまんなか社会へGO! 小石 勝朗氏  
川崎市 健康ポイント事業

52 地域で担う社会保障 浅川 澄一氏  
ケアプランの「自己作成」 理念を歪める自治体

54 データと対話の政策形成力 平尾 勇氏  
市町村が関わるスキー場の存廃議論

56 自治体DX基礎講座 高橋 邦夫氏  
DX化で浮いた時間を住民との対話に使う

58 大学、地域を拓く 長野県南信工科短期大学  
地域密着のイノベーションに強み

60 Interview 首長  
奈良県橿原市長 亀田 忠彦氏

61 ニュース・ウォッチング

66 Book Review/バックステージ

お断り 「霞が関 底流伏流」は休みました。



〈表紙の写真〉盛岡市内の保育園と大型企業誘致となったTSMCの工場

特集の首長を対象とした調査では人口減対策として約9割の自治体が「子育て支援」を挙げた。子どもの医療費無償化や保育施設の拡充が各地で進んでいる。若年層の域外流出

を防ぐため、企業誘致を進めるとの回答も全体の約7割を占めた。ただ、人口減少に歯止めをかけるなど成果の目立つ自治体は少ない。東京都内でも過疎地は増えている。

都は島しょ部などへの移住に関心を持ってもらおうと移住定住フェア(上の写真)を開いている。市町村のブースでは家族連れなどが足をとめていた。(文=荒木 望)